

東京都知事、東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会会長  
猪瀬 直樹 殿

## 要望書

「新国立競技場を含む東京オリンピック・パラリンピック施設への“建築アドバイス機構”の必要性について」

2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックにおける施設計画は、建築発注者と受託者（計画者・設計者）以外に、第三者組織として「国立競技場将来構想有識者会議」が設けられていますが、建築やまちづくり専門家参加のウエイトが低く、建築を含めた広範な議論の集約のあり方に疑問を抱かざるをえません。

新国立競技場のコンペ案は、その大きな規模、8万人の席がすべて常設であること、そして建設費についての問題点などが指摘されています。これらは、立地する場所の歴史的文脈や経済性、オリンピック以後の利用など多角的、専門的に判断し解決する必要があります。そのためには建築家、都市計画家、ランドスケープやコミュニティーなどの多様な専門家を有する第三者組織が必要です。また同時に市民参加による設計プロセスを経ることにより、税金を使う施設として誰でもが納得のいく建築計画にする必要があります。

ロンドンオリンピックの各施設が、オリンピック以後の使われ方をも含めて適切な施設となり、市民から高い評価をえた背景には、英国政府が設立した建築・まちづくり機構（Commission for Architecture and the Built Environment、通称CABE）の大きな関与があげられます。この機構は、良質な建築、美しい街づくり目的として、オリンピック時に限らずすべての公共施設、一定規模以上の建築に必要なデザインレビュー（審査・アドバイス）を行っています。

新国立競技場案の課題は、日本においてCABEのような第三者機関があることによってより良い解決が図られると思います。前回東京オリンピックが開催された60年前とは大きく変化し成熟した日本社会が、世界中に評価されるオリンピック開催のこの機会に、良質な建築、美しいまちづくりを実現する建築アドバイス機構が設立されることを望みます。

2013年11月11日

公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部支部長 上浪 寛  
同、建築・まちづくり委員会委員長 連 健夫